

2015年（平成27年）基準SNA産業連関表の概要

1. SNA産業連関表の位置づけ

SNA産業連関表とは、我が国国民経済計算（以下「J SNA」という。）の計数と整合的な産業連関表として作成・公表されているもので、「2015年（平成27年）基準SNA産業連関表」は、SNA（System of National Accounts）の最新の国際基準である2008 SNAへの対応を含む、2015年（平成27年）基準J SNAの計数を基に、一定の技術仮定（商品技術仮定、産業技術仮定）に基づいて作成されている¹。

SNA産業連関表の各最終需要部門の合計は、原則として、国民経済計算年次推計の主要系列表1（国内総生産（支出側）、暦年、名目）と一致する。ただし、輸出入については、主要系列表1では『国際収支統計』（日本銀行）を用いて推計するのに対し、SNA産業連関表では『国際収支統計』の他、『貿易統計』（財務省）も用いて推計するため、計数が異なる。また、SNA産業連関表の固定資本減耗計及び雇用者報酬計は、国民経済計算年次推計の付表2の計数と一致する。

2. 産業連関表（総務省等）とSNA産業連関表の概念相違

産業連関表（総務省等）とSNA産業連関表の主な概念相違は、以下の表のとおりである。

産業連関表（総務省等）とSNA産業連関表の主な概念相違

項目	産業連関表（総務省等） （2015年（平成27年））	SNA産業連関表 （2015年（平成27年）基準）
娯楽作品原本・著作権等サービス※	計上対象としていない	娯楽作品原本は総固定資本形成に計上 著作権等サービスは主に輸出入（国内の取引は中間消費）に計上
固定資産のリース取引※	FL・OL ² の区分をせず計上	リース区分（FL/OL）に応じて計上
住宅宿泊事業※	計上対象としていない（制度開始前）	住宅宿泊サービスは国内家計最終消費支出に計上 住宅宿泊仲介サービスは中間消費と国内家計最終消費支出に計上

¹ 商品技術仮定とは、「ある商品は、それがどの産業で生産されようとも、同一の投入構造を持つ」とする仮定。また、産業技術仮定とは、「ある産業は、その生産物構成がどのようなものであろうとも、同一の投入構造を持つ」とする仮定である。

² 「FL」はファイナンシャルリースの略称（以下「FL」という。）。「OL」はオペレーティングリースの略称（以下「OL」という。）。

特許等サービス	計上対象としていない	主に輸出入（国内の取引は中間消費）に計上
屑・副産物の取扱い	原則としてマイナス投入方式	原則としてマイナス投入方式 ³
事務用品、自家輸送、再生資源回収・加工処理	事務用品、自家輸送は仮設部門として設けている 再生資源回収・加工処理は独立部門として設けている	部門として設定せず、各投入部門に割り振っている
家計外消費支出	最終需要及び付加価値（外生部門）に計上	中間消費（内生部門）に計上
資本形成に係る消費税	グロス方式	修正グロス方式
自社開発ソフトウェア	計上対象としていない	総固定資本形成に計上
価格の評価方法	生産者価格表示 購入者価格表示	生産者価格表示

注：※は、2008 SNAへの対応に伴い、平成23年基準SNA産業連関表から変更があった項目を示す。

このうち、2008 SNAへの対応⁴に伴い、平成23年基準SNA産業連関表から変更があった項目についての詳細は、以下のとおりである。

(1) 娯楽作品原本の資本化・著作権等サービスの計上

産業連関表（総務省等）では、「娯楽作品原本」及び「著作権等サービス」について計上対象としていない。

一方、SNA産業連関表では、JSNAに基づき、「娯楽作品原本」について、①映画原本、②テレビ番組原本、③音楽原本及び④書籍原本を新たに総固定資本形成として計上している。また、「娯楽作品原本」を総固定資本形成として計上することから、生産資産（著作権）の使用に対する受払を、従前の「財産所得うち賃貸料」ではなく、「著作権等サービス」というサービスの産出とそれに対する支払として計上する。なお、国内における取引は中間消費に計上しているが、海外との取引については、サービスの輸出入に計上している。

(2) リース区分に応じた資産の計上

産業連関表（総務省等）では、「FL」及び「OL」を全て物品賃貸業の産出額として計上している。

一方、SNA産業連関表では、JSNAに基づき、「FL」については、サービスを提

³ JSNAでは、生産過程から生じた屑・副産物を当該商品の産出額に含めている。

⁴ JSNAの、2008 SNA対応によって概念変更等があった項目（娯楽作品原本・著作権等サービス、固定資産のリース取引、住宅宿泊事業等）の変更内容については以下のURLも参照されたい。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2019/sankou/pdf/tyui2019.pdf

供する主体を全て金融として整理し、新たに FISIM（間接的に産出される金融仲介サービス）産出額を計上し、需要先として全額中間消費に配分する。「OL」については、共同産業連関表の物品賃貸業の産出額から「FL」による産出額を控除した額を、物品賃貸サービス（OL）の産出額として計上し、需要先として主に中間消費に計上している。

(3) 住宅宿泊事業の反映

産業連関表（総務省等）では、計上対象としていない。

一方、SNA産業連関表では、J SNAに基づき、住宅宿泊事業法及び国家戦略特区法に基づき行われる住宅宿泊事業を計上対象としている⁵。「住宅宿泊サービス（個人間取引）」については、新たに国内家計最終消費支出に計上し、「住宅宿泊仲介サービス（マッチングプラットフォームが行う仲介事業）」については、新たに中間消費と国内家計最終消費支出に計上している。

⁵ 国家戦略特区法に基づく住宅宿泊事業は2016年1月以降、住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業は2018年6月以降に行われている。

内生94部門		内生29部門	
48	電気	17	電気・ガス・水道・廃棄物処理業
49	ガス・熱供給		
50	上水道		
51	工業用水道		
52	廃棄物処理		
53	(政府) 下水道、廃棄物処理		
54	建築	18	建設業
55	土木	19	卸売・小売業
56	卸売		
57	小売	20	運輸・郵便業
58	鉄道輸送		
59	道路輸送		
60	水運		
61	航空輸送		
62	その他の運輸		
63	郵便・信書便		
64	(政府) 水運・航空施設管理		
65	飲食サービス	21	宿泊・飲食サービス業
66	宿泊業	22	情報通信業
67	通信・インターネット附随サービス		
68	放送		
69	情報サービス		
70	映像・音声・文字情報制作		
71	金融	23	金融・保険業
72	保険	24	不動産業
73	住宅賃貸料		
74	不動産仲介料		
75	不動産賃貸料		
76	研究開発サービス		
77	広告		
78	物品賃貸サービス(不動産業を除く。)	25	専門・科学技術、業務支援サービス業
79	その他の対事業所サービス		
80	獣医業		
81	(政府・非営利) 学術研究、研究機関		
82	(政府) 公務	26	公務
83	(市場生産) 教育	27	教育
84	(政府・非営利) 教育	28	保健衛生・社会事業
85	医療・保健		
86	介護		
87	(政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	29	その他のサービス
88	自動車整備・機械修理		
89	会員制企業団体		
90	娯楽		
91	洗濯・理容・美容・浴場業		
92	その他の対個人サービス		
93	(政府・非営利) 社会教育・その他		
94	分類不明		